

国の制度及び予算に関して政策提案を行います

国の令和5年度予算編成を前に、国の制度及び予算に関する横浜市の提案を取りまとめました。横浜市は、新型コロナウイルス感染症対策の強化など、直面する課題を乗り越え、持続的な成長を引き続き目指します。基礎自治体の「現場力」と大都市の「総合力」を併せ持つ都市として、日本の社会・経済の成長をけん引する視点から、山中竹春横浜市長が関係大臣等に政策提案を行います。

1 「国の制度及び予算に関する提案・要望書」の51項目

新型コロナウイルス感染症対策の強化

- ・新型コロナウイルス等感染症対策における指定都市の機能強化
- ・新型コロナウイルス感染症対策に関する財源措置
- ・新型コロナウイルス感染症や緊迫する国際情勢の影響を受ける事業者への支援
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で収入減少した被保険者に対する国民健康保険料等減免の全額財政支援の継続
- ・新型コロナウイルス感染症対策への対応方針の見直し

国の成長をけん引する大都市の自治強化

- ・「特別自治市」の早期実現
- ・持続可能な市政の基盤となる「地方税財政制度」の充実
- ・地方分権改革の推進
- ・三大都市圏の指定都市等を核とした広域連携の促進

すべての子どもたちの未来を創るまちづくり

- ・安心して出産できる社会に向けた出産育児一時金の増額
- ・子どもの医療費助成の充実
- ・児童相談所及び一時保護所の体制強化
- ・待機児童対策の推進と幼児教育・保育の安定的な基盤づくり
- ・小学生の放課後対策の推進
- ・国と地方自治体が一丸となった子どもの貧困対策の推進
- ・充実した教育環境の実現のための支援スタッフの配置
- ・デジタル・AI時代を見据えたGIGAスクール推進
- ・小学校の児童支援を専任する教員の定数化
- ・小学校高学年における国の教科担任制を踏まえた「チーム学年経営」の推進

誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり

- ・障害児の療育環境整備に係る支援の充実
- ・医療的ケア児・者等への切れ目ない支援の充実
- ・障害者が地域で自立した生活を送るための支援の拡充
- ・総合的な依存症対策の充実に向けた支援
- ・国民健康保険の財政基盤の安定化に向けた支援の拡充
- ・国民健康保険に係る国庫負担金減額措置の廃止
- ・インボイス制度導入におけるシルバー人材センターの安定的運営

Zero Carbon Yokohamaの実現

- ・持続可能な脱炭素社会の実現に向けた取組への支援
- ・プラスチック資源循環の推進

力強い経済成長の実現と賑わいがあふれるまちづくり

- ・外国人材の受入れ・共生のための環境整備
- ・海外インフラビジネスの一層の推進
- ・文化芸術の持続可能性を高める支援の拡充
- ・「グローバル拠点都市」の推進
- ・持続可能な観光地域づくりの支援の拡充

住まいと地域を大切に持続可能な郊外部のまちづくり

- ・郊外部における新たな活性化拠点の形成に向けた旧上瀬谷通信施設の土地利用促進への支援
- ・市内米軍施設の返還と跡地利用促進への支援

成長と活躍を生み出す都心・臨海部のまちづくり

- ・横浜都心・臨海地域における都市再生の推進

花・緑・農・水の豊かな魅力あふれる都市づくり

- ・国際園芸博覧会の開催に向けた取組の推進
- ・花と緑を生かした都市の魅力づくりの推進

災害に強い安全・安心な都市づくり

- ・道路・河川における防災・減災、国土強靱化の対策推進
- ・持続可能な社会の構築に資する下水道事業への支援

市民生活と経済活動を支える都市づくり

- ・高速道路の整備推進
- ・市内幹線道路の整備と連続立体交差事業の推進
- ・鉄道整備事業の推進
- ・国際コンテナ戦略港湾の取組の推進
- ・国際クルーズの再開と港の賑わい創出
- ・安全・安心で環境にやさしい港づくり
- ・公共施設の老朽化対策の推進
- ・災害に強い水道システム構築に向けた更新・耐震の推進
- ・国及び国の関係機関が発注する公共事業における市内中小企業者の受注機会の増大

デジタル社会の実現に向けたDXの推進

- ・住民情報系システム標準化に向けた地方自治体への支援
- ・デジタル社会の基盤であるマイナンバーカード普及促進

2 山中竹春横浜市長による関係府省への提案スケジュール

6月中を目途に、各府省の関係大臣等に提案を行います。

お問合せ先

政策局大都市制度推進本部室広域行政課担当課長 長久 伸子 Tel 045-671-2109

各項目の提案内容については、提案・要望書の各ページに記載されている担当までお問合せください。